

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	行政事務支援システム（システム運用管理）		部課コード	0112	予算事業科目	010201011030	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名（2次評価者）	中澤 慎二		個別事務	一部	010201011030	-	101	
	担当部署	情報政策課	所属長名（1次評価者）	山本 精司					-		
	電話番号	088-823-9409	E-mail	kc-011200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目（平成21年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	04 実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針	地域社会の情報化を推進するとともに、行政の情報化を図るなど、情報化社会に対応する総合的な取り組みを進めます。						
款	02 総務費	政策	03 情報化の推進								
項	01 総務管理費	施策	01 行政情報化の推進								
目	01 一般管理費	区分	02 業務の効率化								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法第2条第14項、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第11条及び第20条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市情報資産管理運営規則、高知市情報資産管理運営規程、高知市情報セキュリティ規程	
その他（計画、覚書等）	高知市総合計画第3次実施計画4-3（1）	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の全部署		
意図	どのような状態にしていくのか	情報の共有・交流を促進することで、行政事務の簡素化・効率化を図り、行政コストを削減する。		
手段	事業実施体制等	<ul style="list-style-type: none"> ●システムの運用管理を業者に委託 ●委託業務の管理や職員対応を2名体制で実施 	事業開始年度	平成14年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●システムの安全・確実な運用の確保 ●職員のシステム利用に係る支援 ●利用状況の分析等による機能の見直し ●システムを活用した情報共有・交流の促進 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	システム稼働率	システム保守等による計画停止を除いたシステムの稼働率	
	B	年間総利用者数	1年間のシステム利用者の延べ人数	
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	システム稼働率	目標 100%	100%	100%	100%		
			実績 100%	100%	100%			
	B	年間総利用者数	目標					
			実績	520,034	547,664	550,100		
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	3,209	3,236	3,037	5,228	平成22年度は機器更新を実施	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	3,209	3,236	3,037		5,228
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	3,750	3,750	3,750	3,750		
		正規職員 (千円)	3,750	3,750	3,750	3,750		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
		正規職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		6,959	6,986	6,787	8,978		
市民1人当たりコスト (円)		20	21	20		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●情報伝達が迅速かつ正確に行えるようなり、また、情報共有等も促進されており、行政事務の効率化に大いに寄与している。
 ●情報伝達手段が紙から電子ファイルに移行し、コピー使用料、用紙代、紙文書の運搬に係る人役等のコスト削減にも寄与している。
 ▲情報伝達手段として日常的に利用されているため、災害やシステム障害等のシステム停止時の情報伝達方法について、想定しなければならない。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	行政事務支援システムは、電子化による情報の共有を図るとともに、事務の効率化を目指すものであることから、本市総合計画に掲げる「行政情報化の推進」の趣旨に合致している。 現在の社会情勢や本市の財政状況を考えると、行政事務の簡素化・効率化による行政コスト削減への要望は非常に高くなってきている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	利用者が年々増加していることから見て、システムの利用は確実に定着してきており、事務の効率化による経費削減にも寄与していると考えられることから、成果指標の目標は概ね達成できており、また、活動内容についても妥当と考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	3.0	本事業は、情報技術を活用して庁内の事務の効率化を推進する内部管理事務であり、アウトソーシングの視点に馴染まない。ただし、システムの運用管理について、民間への委託を活用している。 職員全員が利用するシステムであり、庶務事務等の職員一人一人が行う事務処理についても、入力や集計機能を追加することで、更なる事務の効率化が可能と考えられる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	C		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	庁内の事務の効率化を推進するものであり、事業実施の公平性の視点に馴染まない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	16.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	事務効率化や経費削減を図りながら、庁内での情報共有化を行うためには今後も必要な事業である。ただし、さらなる事務効率のアップを図るためには、庁内ニーズに応じて新たな機能を追加するなど改善等の検討が必要である。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項